

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,828	80,054
受取手形	93	16
売掛金	152,418	151,955
未収入金	30,623	11,445
リース債権	38	1,850
リース投資資産	6,026	12,019
有価証券	30,000	20,000
たな卸資産	21,990	15,555
前渡金	55	13
前払費用	9,948	10,427
繰延税金資産	7,265	6,938
関係会社短期貸付金	11,264	14,794
その他	15,351	12,989
貸倒引当金	△107	△100
流動資産合計	399,798	337,960
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	117,115	114,457
建物(純額)	76,799	89,048
構築物(純額)	2,368	2,341
機械装置及び運搬具(純額)	13,724	12,959
工具、器具及び備品(純額)	9,083	8,462
土地	48,767	48,229
リース資産(純額)	2,068	895
建設仮勘定	32,112	16,390
有形固定資産合計	302,041	292,784
無形固定資産		
ソフトウェア	192,291	220,084
ソフトウェア仮勘定	69,200	62,479
リース資産	26	35
その他	2,214	2,178
無形固定資産合計	263,733	284,777
投資その他の資産		
投資有価証券	23,668	23,301
関係会社株式	160,621	70,571
その他の関係会社有価証券	—	18,000
出資金	122	103
関係会社出資金	71,829	199,094

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	33,210	36,303
破産更生債権等	139	240
長期前払費用	4,257	6,604
敷金及び保証金	17,473	15,746
繰延税金資産	32,863	31,072
その他	1,568	1,821
貸倒引当金	△456	△568
投資その他の資産合計	345,837	402,831
固定資産合計	911,613	980,394
資産合計	1,311,411	1,318,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,410	64,199
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,641
1年内償還予定の社債	29,999	—
リース債務	2,514	500
未払金	12,478	12,667
未払費用	8,486	8,736
未払法人税等	14,839	9,370
未払消費税等	3,361	5,065
前受金	111,673	111,026
預り金	52,986	63,518
受注損失引当金	3,458	1,056
資産除去債務	229	130
その他	—	1,450
流動負債合計	317,437	306,365
固定負債		
社債	249,929	249,941
長期借入金	88,102	79,535
関係会社長期借入金	—	14,797
リース債務	1,749	1,284
退職給付引当金	53,164	55,907
資産除去債務	662	639
その他	2,709	3,702
固定負債合計	396,318	405,807
負債合計	713,756	712,173

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	1,633
別途積立金	268,000	288,000
繰越利益剰余金	45,339	32,264
利益剰余金合計	315,627	324,185
株主資本合計	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	176
繰延ヘッジ損益	248	—
評価・換算差額等合計	208	176
純資産合計	597,655	606,181
負債純資産合計	1,311,411	1,318,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	820,068	812,011
売上原価	641,877	624,618
売上総利益	178,190	187,392
販売費及び一般管理費	114,958	120,053
営業利益	63,231	67,339
営業外収益		
受取利息	575	980
受取配当金	3,397	2,967
匿名組合投資利益	2,853	1,496
その他	1,914	1,873
営業外収益合計	8,740	7,318
営業外費用		
支払利息	633	1,581
社債利息	3,861	3,459
損害賠償金	51	1,498
固定資産買戻損	—	1,060
固定資産除却損	1,075	732
投資有価証券評価損	1,850	88
その他	795	785
営業外費用合計	8,267	9,206
経常利益	63,705	65,450
特別利益		
土地売却益	—	4,570
特別利益合計	—	4,570
特別損失		
固定資産減損損失	—	8,886
関係会社株式評価損	—	6,001
関係会社再編損	—	622
災害による損失	408	242
関係会社株式売却損	2,747	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565	—
特別損失合計	3,721	15,752
税引前当期純利益	59,983	54,269
法人税、住民税及び事業税	22,562	26,719
法人税等調整額	821	2,162
法人税等合計	23,383	28,881
当期純利益	36,600	25,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	1,633
当期変動額合計	—	1,633
当期末残高	—	1,633
プログラム等準備金		
当期首残高	74	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	242,000	268,000
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	20,000

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	26,000	20,000
当期末残高	268,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,495	45,339
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	△1,633
プログラム等準備金の取崩	74	—
別途積立金の積立	△26,000	△20,000
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	△6,155	△13,075
当期末残高	45,339	32,264
利益剰余金合計		
当期首残高	295,857	315,627
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	315,627	324,185
株主資本合計		
当期首残高	577,677	597,447
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	216
当期変動額合計	△187	216
当期末残高	△39	176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	△248

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	248	△248
当期末残高	248	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△31
当期変動額合計	60	△31
当期末残高	208	176
純資産合計		
当期首残高	577,824	597,655
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	36,600	25,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△31
当期変動額合計	19,831	8,526
当期末残高	597,655	606,181

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」26,616百万円は、「関係会社短期貸付金」11,264百万円、「その他」15,351百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」847百万円は、「損害賠償金」51百万円、「その他」795百万円として組み替えております。

(6) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
商品	1,522百万円	商品	1,527百万円
仕掛品	19,574百万円	仕掛品	12,978百万円
貯蔵品	893百万円	貯蔵品	1,050百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
売掛金	583百万円	投資有価証券	270百万円
投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円
関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	2百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	長期貸付金	540百万円
長期貸付金	540百万円	関係会社長期貸付金	57百万円
関係会社長期貸付金	59百万円		
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,867百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	556,984百万円		519,020百万円

4. 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千豪ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	

5. 特定目定期会社の固定資産の買戻し

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)												
	<p>当事業年度に、当社の連結子会社であるエフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号平成12年7月31日)の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。</p> <p>買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,797百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産はエフエム品川特定目的会社が発行する社債の一般担保に供しております。</p>	建物	15,126百万円	構築物	107百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	工具、器具及び備品	147百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円	関係会社長期借入金	14,797百万円
建物	15,126百万円												
構築物	107百万円												
機械装置及び運搬具	40百万円												
工具、器具及び備品	147百万円												
1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円												
関係会社長期借入金	14,797百万円												

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,307百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,613百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,254 百万円	3,130 百万円

2. 固定資産減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。</p> <p>固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。</p> <p>なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。</p>

3. 関係会社再編損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。</p>

4. 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。</p>

5. 関係会社株式売却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。</p>	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	21,632百万円	退職給付引当金	20,267百万円
減価償却超過額	10,512百万円	減価償却超過額	11,033百万円
その他	14,215百万円	長期借入金(固定資産買戻)	5,976百万円
繰延税金資産小計	46,360百万円	その他	16,424百万円
評価性引当額	△ 5,515百万円	繰延税金資産小計	53,702百万円
繰延税金資産合計	40,845百万円	評価性引当額	△ 8,507百万円
		繰延税金資産合計	45,195百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去債務)	△ 205百万円	有形固定資産(固定資産買戻)	△ 5,627百万円
その他	△ 510百万円	圧縮積立金	△ 950百万円
繰延税金負債合計	△ 716百万円	有形固定資産(資産除去債務)	△ 141百万円
		その他	△ 464百万円
繰延税金資産の純額	40,129百万円	繰延税金負債合計	△ 7,183百万円
		繰延税金資産の純額	38,011百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金	△ 1.80%	受取配当金	△ 1.79%
住民税均等割	0.15%	住民税均等割	0.16%
研究開発減税による税額控除	△ 1.08%	研究開発減税による税額控除	△ 1.38%
評価性引当額の増減	0.67%	評価性引当額の増減	4.18%
その他	△ 0.05%	税制改正による税率変更	7.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98%	外国子会社合算税制	2.46%
		その他	0.86%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.22%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,988百万円減少し、法人税等調整額は4,002百万円増加しております。